

大阪市の学力向上施策について

～改革の第2ステージへ向けて～

1 第1ステージでの改革

(1) 主体的な学校運営の確立

校長経営戦略支援予算

(2) 学力向上に向けた 検証・改善サイクル

運営に関する計画
(学力調査等の公表)

(3) 学校支援策の充実

サポーター・支援員の配置
教職員の負担軽減 など

改革の総括

一定の成果が認められる (英語力向上、教員育成、負担軽減など)

継続して学力等に課題を有する学校の存在

2 第1ステージにおける課題

大阪市の教育改革第1ステージは一定の成果を上げたが、課題はまだ残る

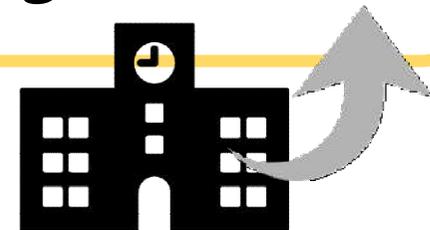
学力等に継続して課題を有する学校、地域への対応

児童生徒一人一人に応じた学習支援をさらに進めるとともに、増加する特別支援教育、日本語指導等を必要とする児童生徒へのきめ細かな対応



複雑化・多様化する学校の諸課題に対応し、子どもたちに必要な資質・能力を育成していけるよう、子どもたちに直に響く施策を実施するとともに、**各学校が教育委員会や関係機関の施策を有効に活用し、教育力・組織力を向上させる**必要がある

総合的な「**学校力**」の向上が必要



2 学校力向上への支援（改革第2ステージ）

（1）学力向上に向けたPDCAサイクルの確立

児童生徒の実態を客観的・経年的に把握〔カルテ〕
（経年調査・チャレンジテスト・統一テスト）

新たな学校評価制度による取組みへの効果検証



（2）各学校の多様な取組みへの対応

校長経営戦略支援予算の改編（基本配付の増加等）

区役所（区担当教育次長）による支援の活用（放課後学習支援の推進等）

児童生徒の個に応じた指導の改編（学校力UPベース事業の実施）

（3）学力等に継続して課題を有する学校への重点支援

学校力UP支援事業

各学校のPDCAサイクルを改善し、指導内容・取組みの充実を図るとともに、
校長マネジメントにより、教育委員会、区役所等からの支援の活用を最適化

3 学力等に継続して課題を有する学校への重点支援

(1) 課題校への支援が必要な背景

個々の課題に対する支援が、
学力向上に至るまで有機的に
結びついていない



学力向上のコーディネートを担当する人材も課題校では多忙で、
分析や体制作りには手が回らない



(2) 学校力UP支援事業

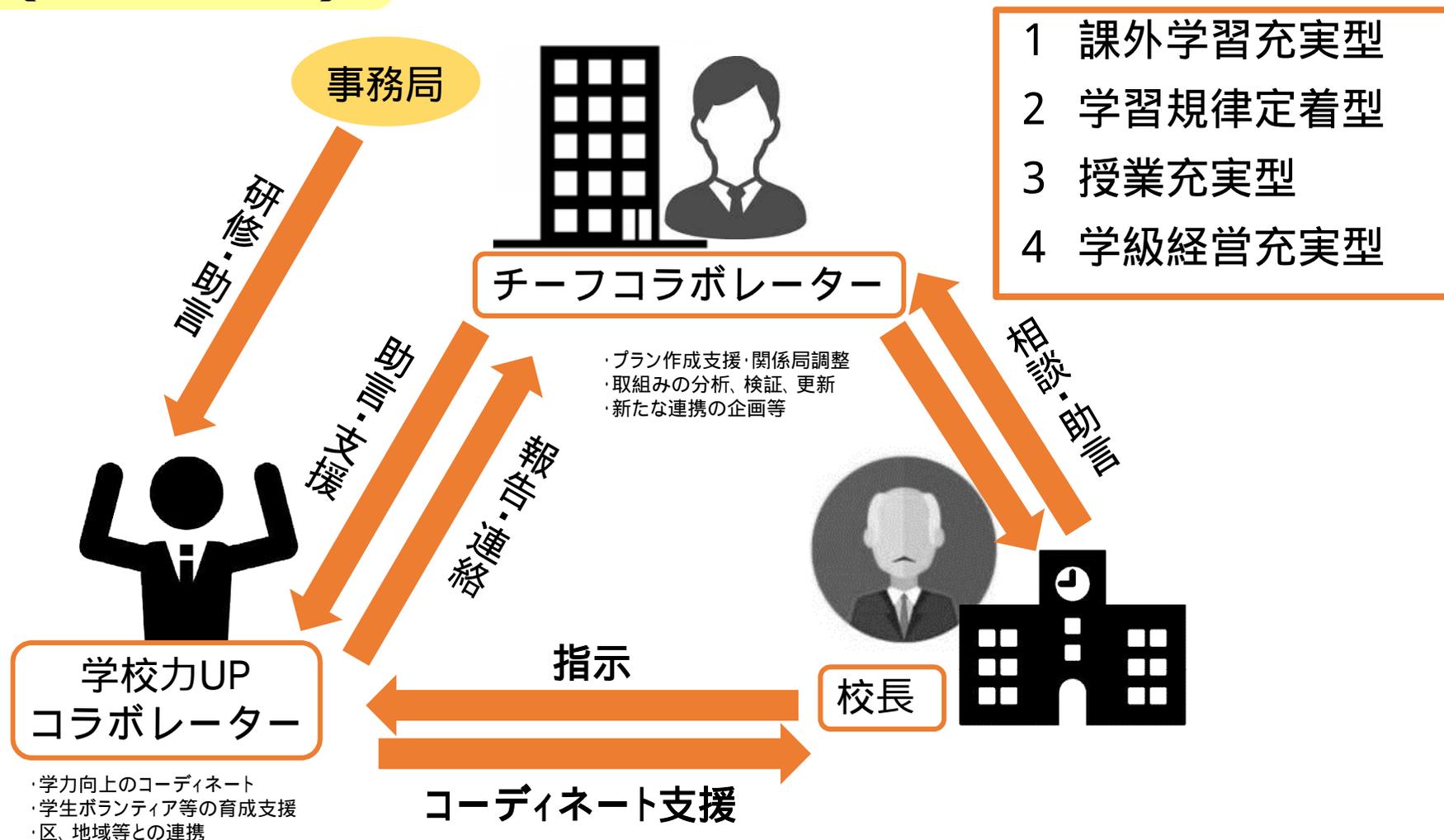
(3) 学校力UPモデルの実施

課題校への重点支援により、各校の複合的な課題を解消し、
貧困対策も含めて、大阪市の学力の底上げを徹底的に図る

3 (2) 学校力UP支援事業

学校力UP支援校 (7 0 校程度)

全国学力学習状況調査、大阪市小学校学力経年調査等において、継続して学力等の課題を有する学校



3 (3) 学校力UPモデルの実施

学力等に継続して課題を有する学校の中から、効果を上げる有効な事例を研究するために、モデル校を選定し必要な条件整備を行う

学力等の課題を解消することを目標に、概ね3年間の計画を立案実施

取組みを検証し、成果と課題を公表



学校力UP支援事業 「大学・行政機関連携モデル校」

中学校区ごとに10校程度(予定)
平成29年度より実施

大学等との連携の下、学力課題・
学習環境問題の調査・分析を実施

大学等の知見やノウハウ、学生ボラ
ンティアを活用した取組みの充実

スーパーリーダーシップ特例校 「校長裁量拡大モデル校」

10校程度(予定)
平成30年度より実施

人事、予算、カリキュラム面の校長
権限を拡大し、柔軟な取組みを可能
にする

校長選考、条件面の整備が必要

区や行政・大学等の連携で、学校長のリーダーシップの下に総合的に学校を支援する